

四半期報告書

(第95期第1四半期)

自 平成26年1月1日

至 平成26年3月31日

東燃ゼネラル石油株式会社

(E02543)

第95期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）

四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成26年5月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書並びに上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【四半期会計期間】	第95期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【電話番号】	03（6713）4400
【事務連絡者氏名】	執行役員（経理担当） 桑野 洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (百万円)	797,635	821,396	3,241,150
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	41,458	△14,292	49,816
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (百万円)	25,182	△10,700	22,902
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,221	△10,561	23,388
純資産額 (百万円)	306,668	277,904	294,640
総資産額 (百万円)	1,447,407	1,527,690	1,409,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	69.08	△29.37	62.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	62.83
自己資本比率 (%)	21.1	18.1	20.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△9,214	△46,099	44,310
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,787	△29,130	△14,270
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	50,910	105,730	△24,753
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	53,277	49,155	18,655

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3 第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第95期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び子会社9社）並びに関連会社12社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間における、主な関係会社の異動は次のとおりです。

（石油事業）

当社は、平成26年2月に三井石油株式会社（現MOCマーケティング株式会社）の発行済株式の95.5%を取得しました。同社は東洋石油販売株式会社の100%の株式と当社の持分法適用会社であった極東石油工業合同会社の50%の持分を保有しております。その結果、平成26年3月31日をみなし取得日としてMOCマーケティング株式会社、極東石油工業合同会社及び東洋石油販売株式会社は当社の連結子会社になりました。

（石油化学事業）

上記の「石油事業」に記載のとおり、極東石油工業合同会社が当社の連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第1四半期連結会計期間においては、MOCマーケティング株式会社の発行済株式の95.5%の取得に伴う連結範囲の変更による影響がありました。当第1四半期連結会計期間末の総資産は、新たに連結子会社となったMOCマーケティング株式会社及び極東石油工業合同会社の資産が加わったことが主な要因となり、前連結会計年度末比で1,186億円増加し、1兆5,277億円となりました。負債は同様に連結範囲の変更による影響及び借入金や社債等の増加により、前連結会計年度末比で1,353億円増加し、1兆2,498億円となりました。純資産は、前連結会計年度末比で167億円減少し、2,779億円となりました。

(2) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、主に製品価格の上昇や、石油化学製品の販売数量の増加が、石油製品の販売数量の減少を上回り、前年同期比238億円増加(+3.0%)して8,214億円となりました。連結営業損益は、主に低調な石油製品マージンの影響に加え、前期の利益を押し上げる要因であった在庫評価益が減少し、136億円(前年同期比563億円減)の損失となりました。

また、連結経常損益は持分法適用会社からの投資利益、為替差損、及び支払利息等の営業外損益をあわせて143億円(前年同期比558億円減)の損失となりました。連結四半期純損益は、特別損益及び法人税の調整等の結果、107億円(前年同期比359億円減)の損失となりました。

営業損益から、のれんの償却費を除いた各セグメントの損益は以下のとおりです。

① 石油事業

石油事業のセグメント利益は171億円(前年同期比554億円減)の損失となりました。在庫評価益2億円(前年同期比245億円減)の影響を除いた当期のセグメント利益は、低調な石油製品マージンの影響により173億円(前年同期比309億円減)の損失となりました。

石油事業セグメント損益 前年同四半期比較

(単位：億円)

項目	平成25年 第1四半期 累計期間	平成26年 第1四半期 累計期間	増減額
セグメント利益(△損失)	383	△171	△554
在庫評価益	246	2	△245
在庫評価益を除くセグメント利益(△損失)	136	△173	△309

② 石油化学事業

石油化学事業のセグメント利益は77億円(前年同期比9億円減)となりました。在庫評価損1億円(前年同期では在庫評価益11億円)の影響を除いた当期のセグメント利益は、芳香族類のマージンが下落したものの、好調なオレフィン類のマージン環境に支えられたことにより78億円(前年同期では76億円)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比で305億円増加し、492億円となりました。各キャッシュ・フローの状況及び主要な増減要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、461億円の純支出（前年同期では92億円の純支出）となりました。これは主に、3カ月間に4カ月分の揮発油税等の支払いが行われたこと等を含む未払金の減少や税金等調整前四半期純損失などによる資金減少要因が、運転資本の減少などによる資金増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、291億円の純支出（前年同期では18億円の純支出）となりました。これは主に、MOCマーケティング株式会社の株式を取得したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,057億円の純収入（前年同期では509億円の純収入）となりました。これは主に、営業活動によるキャッシュ・フローが純支出になったことにより、またMOCマーケティング株式会社の株式取得のための資金調達を目的として、短期借入金及び長期借入金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の総額は2億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間における当社グループの従業員数（就業人員数）は、MOCマーケティング株式会社、極東石油工業合同会社及び東洋石油販売株式会社が新たに当社の連結子会社となったこと等により、前連結会計年度末比で540名増加しました。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、MOCマーケティング株式会社及び極東石油工業合同会社を新たに当社の連結子会社としたことにより、同社が所有するすべての資産を当社の国内子会社の主要な設備の範囲に含めております。

平成26年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）				
				建物、構築物 及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計
MOC マーケティング(株)	東京都 千代田区	石油事業	販売・給油 設備、他	4,034	1,292	9,546 (101,564)	102	14,975
極東石油工業(同)	千葉県 市原市	石油事業 石油化学事業	精製設備 製造設備	5,693	5,434	22,289 (1,519,191)	170	33,588

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	880,937,982
計	880,937,982

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	565,182,000	565,182,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	565,182,000	565,182,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	—	565,182,000	—	35,123	—	20,741

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 200,813,000 (相互保有株式) 普通株式 27,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 360,265,000	360,265	—
単元未満株式	普通株式 4,077,000	—	—
発行済株式総数	565,182,000	—	—
総株主の議決権	—	360,265	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油 株式会社	東京都港区港南 1-8-15	200,813,000	—	200,813,000	35.53
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市字浜158	27,000	—	27,000	0.00
計	—	200,840,000	—	200,840,000	35.53

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,655	49,155
受取手形及び売掛金	277,929	261,831
商品及び製品	108,039	134,266
半製品	67,358	82,762
原材料	251,701	287,638
貯蔵品	8,371	10,504
短期貸付金	15,069	60
その他	23,151	24,826
貸倒引当金	△325	△482
流動資産合計	769,953	850,563
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	30,959	36,212
土地	145,927	177,515
その他（純額）	67,096	80,448
有形固定資産合計	243,984	294,176
無形固定資産		
のれん	313,108	319,404
その他	21,537	24,168
無形固定資産合計	334,646	343,572
投資その他の資産		
投資有価証券	35,592	16,432
その他	25,044	23,119
貸倒引当金	△139	△174
投資その他の資産合計	60,496	39,377
固定資産合計	639,127	677,126
資産合計	1,409,081	1,527,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	321,262	293,815
揮発油税等未払税金	193,193	176,188
短期借入金	※2 123,129	※2 236,342
コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000
未払法人税等	13,822	2,643
引当金	1,537	4,346
その他	88,352	81,307
流動負債合計	771,297	824,643
固定負債		
社債	40,000	75,000
長期借入金	※2 136,197	※2 172,467
繰延税金負債	15,663	20,268
退職給付引当金	122,238	123,587
修繕引当金	22,369	25,339
その他	6,675	8,478
固定負債合計	343,143	425,141
負債合計	1,114,440	1,249,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,123	35,123
資本剰余金	49,561	49,561
利益剰余金	350,736	333,113
自己株式	△142,140	△142,151
株主資本合計	293,280	275,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	315	440
その他の包括利益累計額合計	315	440
新株予約権	72	72
少数株主持分	971	1,744
純資産合計	294,640	277,904
負債純資産合計	1,409,081	1,527,690

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	797,635	821,396
売上原価	732,361	812,473
売上総利益	65,273	8,923
販売費及び一般管理費	22,564	22,525
営業利益又は営業損失(△)	42,709	△13,602
営業外収益		
受取利息	205	45
持分法による投資利益	2,586	234
その他	26	68
営業外収益合計	2,818	349
営業外費用		
支払利息	982	666
為替差損	3,076	52
社債発行費	—	155
その他	10	164
営業外費用合計	4,069	1,038
経常利益又は経常損失(△)	41,458	△14,292
特別利益		
固定資産売却益	169	61
段階取得に係る差益	—	431
特別利益合計	169	493
特別損失		
固定資産除売却損	228	604
減損損失	4	—
和解金	—	1,169
特別損失合計	232	1,774
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,395	△15,574
法人税等	16,155	△4,886
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	25,240	△10,687
少数株主利益	57	12
四半期純利益又は四半期純損失(△)	25,182	△10,700

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	25,240	△10,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	126
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	△18	126
四半期包括利益	25,221	△10,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,164	△10,575
少数株主に係る四半期包括利益	57	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	41,395	△15,574
減価償却費	5,551	4,843
のれん償却額	4,231	4,231
持分法による投資損益(△は益)	△2,586	△234
減損損失	4	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,006	△1,327
修繕引当金の増減額(△は減少)	1,429	721
受取利息及び受取配当金	△205	△46
支払利息	982	666
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△431
和解金	—	1,169
固定資産除売却損益(△は益)	58	543
売上債権の増減額(△は増加)	20,995	42,425
たな卸資産の増減額(△は増加)	△60,331	16,161
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,491	△30,621
未収入金の増減額(△は増加)	△187	1,244
未払金の増減額(△は減少)	1,957	△53,543
その他	2,378	△40
小計	△6,824	△29,812
利息及び配当金の受取額	939	899
利息の支払額	△860	△759
法人税等の支払額	△2,469	△15,257
和解金の支払額	—	△1,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,214	△46,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,830	△3,684
有形固定資産の売却による収入	387	309
無形固定資産の取得による支出	△359	△269
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△25,503
長期貸付けによる支出	△4	△5
長期貸付金の回収による収入	18	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,787	△29,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	16,000	47,420
長期借入金の返済による支出	△521	△171
長期借入れによる収入	50,000	30,000
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△8,000	—
社債の発行による収入	—	34,844
自己株式の取得による支出	△12	△10
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,557	△6,353
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,910	105,730
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	39,908	30,499
現金及び現金同等物の期首残高	13,369	18,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 53,277	※1 49,155

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成26年2月、当社が三井石油株式会社(現MOCマーケティング株式会社)の発行済株式の95.5%を取得したことに伴い、平成26年3月31日をみなし取得日として、当第1四半期連結会計期間より、MOCマーケティング株式会社と同社がその全株式を保有する東洋石油販売株式会社を連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社及びMOCマーケティング株式会社が極東石油工業合同会社の持分をそれぞれ50%ずつ保有していることにより、極東石油工業合同会社は、平成26年3月31日をみなし取得日として、当第1四半期会計期間より持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える見込みです。

MOCマーケティング株式会社及び極東石油工業合同会社の業績の概要は以下のとおりです。

MOCマーケティング株式会社		極東石油工業合同会社	
平成25年3月期		平成25年12月期	
売上高	361,709百万円	売上高	638,566百万円
経常利益	2,782百万円	経常利益	7,027百万円
当期純利益	1,638百万円	当期純利益	4,265百万円
純資産額	24,855百万円	純資産額	31,371百万円
総資産額	99,657百万円	総資産額	249,524百万円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 支払保証債務

(1) 銀行借入金等

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合 当社及び連結子会社従業員	2,016百万円 147	2,624百万円 151
計	2,163	2,776

(2) 信用状取引

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	9,585千ドル (1,010百万円)	24,771千ドル (2,549百万円)

(3) 輸入消費税延納支払

保証先	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
バイオマス燃料供給有限責任事業組合	179百万円	307百万円

前連結会計年度
(平成25年12月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年3月31日)

当社の借入金のうち、135,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、約定に定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

当社の借入金のうち、135,000百万円（1年以内返済予定額を含む）には、約定に定められた条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づく通知により、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付されております。条項は契約ごとに異なりますが、そのうち主なものは以下のとおりです。

- (1) 各事業年度の本決算期末日における連結貸借対照表に記載される純資産合計金額を、①平成24年12月期第2四半期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、②直前期末日における連結貸借対照表に記載された純資産合計金額、又は③1,800億円のいずれか最も高い金額の75%以上に維持すること。
- (2) 初回を平成24年12月期及び平成25年12月期として、本決算期末日における連結損益計算書に記載される営業損益（在庫評価損益をその計算に含めない）を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	53,277百万円	49,155百万円
現金及び現金同等物	53,277	49,155

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,926	19.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	6,922	19.00	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	716,584	81,050	797,635	—	797,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	524,710	55,301	580,011	△580,011	—
計	1,241,295	136,351	1,377,647	△580,011	797,635
セグメント利益	38,285	8,655	46,940	△4,231	42,709

(注) 1 調整額△580,011百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△4,231百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	合計	調整額 (注1、2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	724,513	96,883	821,396	—	821,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	451,259	19,155	470,414	△470,414	—
計	1,175,772	116,038	1,291,811	△470,414	821,396
セグメント利益又は損失(△)	△17,091	7,720	△9,371	△4,231	△13,602

(注) 1 調整額△470,414百万円は、セグメント間取引によるものです。

2 のれんの償却額△4,231百万円は、各報告セグメントに配分していないため調整額の欄に記載しております。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

(平成25年12月31日現在)

① 名称	三井石油株式会社
② 事業内容	石油製品の販売
③ 設立年月日	昭和36年2月18日
④ 資本金	3,000百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、既存石油精製・販売事業との一体化など、グループ全体の販売ネットワークの強化や供給体制の最適化により、一層のコアビジネスの強化を図ります。

(3) 企業結合日

平成26年2月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

MOCマーケティング株式会社

(6) 取得した株式の割合、取得価額及び取得後の議決権比率

① 取得した株式の割合	95.5%
② 取得価額	26,646百万円
③ 取得後の議決権比率	95.5%

(7) 当社を取得企業とするに至った主な根拠

当社が被取得企業の株式の95.5%を取得し、同社の議決権の過半数を自己の計算において所有することとなったため。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年3月31日をみなし取得日としているため、該当事項はありません。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価(現金及び預金)	26,396百万円
取得に直接要した費用	250百万円
取得原価	26,646百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

10,527百万円

なお、のれん金額は取得原価の配分が終了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

MOCマーケティング株式会社が営む事業からもたらされる超過収益力をのれんと認識したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1株当たり四半期純利益金額 69円08銭

(注) 算定上の基礎

四半期純利益	25,182百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益	25,182百万円
普通株式の期中平均株式数	364,545,852株

なお、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)

1 1株当たり四半期純損失金額 △29円37銭

(注) 算定上の基礎

四半期純損失	△10,700百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純損失	△10,700百万円
普通株式の期中平均株式数	364,359,853株

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(1)決算日後の状況

特記事項はありません。

(2)訴訟

(国から提起された不当利得返還請求訴訟)

平成17年12月19日、当社及びエクソンモービル有限会社(現EMGマーケティング合同会社)は他の石油元売会社等と共に、国から平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁(現防衛省)発注に係る石油製品の入札に関し、不当利得返還請求訴訟を東京地方裁判所に提起され、裁判が行われておりました。控訴審において東京高等裁判所より和解勧告がなされ、これを受けて平成26年2月24日に当社及びEMGマーケティング合同会社は、国との間で合わせて和解金1,169百万円(当社559百万円、EMGマーケティング合同会社610百万円)を支払うことで和解が成立しました。なお、和解金は当第1四半期連結会計期間において特別損失として計上していません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年5月14日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 林 昭 夫
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢 野 貴 詳
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月15日
【会社名】	東燃ゼネラル石油株式会社
【英訳名】	TonenGeneral Sekiyu K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武藤 潤
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目8番15号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役武藤潤は、当社の第95期第1四半期（自平成26年1月1日 至平成26年3月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。